

事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	姉妹都市交流事業			事務事業コード	30420100
概要	姉妹都市佐久穂町との交流事業の実施				
総合計画	基本施策	3	国際化と都市間交流の推進	主管部課名	市民協働推進部 協働推進課
	施策	42	都市間交流の促進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	全市民				
実施の背景	昭和54年に旧八千穂村と姉妹都市の盟約を締結して以来、市民で構成される府中友好都市交流協会と協働で、交流事業や各種イベントでの特産物販売を実施している。				
事業目標	姉妹都市の文化、教育、経済、産業など広汎な分野で、地域特性を生かした交流活動により両町・市の住民の交流を促進する				
事業内容	佐久穂町への訪問事業としては、市民を対象とした親子ともろこし収穫体験、佐久穂町友好訪問、バスハイク等のほか、佐久穂町祭りへの郷土芸能派遣を行っている。 佐久穂町からは、桜まつりや商工まつり等のイベントの際に来訪して特産物の販売や姉妹都市交流の紹介を行っている。 すべての事業は、府中友好都市交流協会との協働で行っている。				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○春の友好訪問 24人参加 ○秋の友好訪問 38人参加 ○親子ともろこし収穫体験 51人参加 ○八千穂高原自然の旅 ○佐久穂町「さくほ いいずら」祭りへの郷土芸能派遣 (府中囃子) 19人参加 ○桜まつり、商工まつりでの特産物販売と姉妹都市PR 	前年度と比較して参加者はやや少なかったが、継続して事業を実施できている。また、市民団体 (子供会) が自主的に姉妹都市との交流を企画・実施するなどの展開も見られた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ○春の友好訪問 ○秋の友好訪問 ○親子ともろこし収穫体験 ○八千穂高原自然の旅 ○佐久穂町「さくほ いいずら」祭りへの郷土芸能派遣 (府中囃子) ○桜まつり、商工まつりでの特産物販売と姉妹都市PR 	引き続き府中友好都市交流協会と協働し、多数の市民の参加による姉妹都市との交流を促進する。

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○春の友好訪問 38人参加 ○秋の友好訪問 32人参加 ○親子ともろこし収穫体験 50人参加 ○八千穂高原自然の旅 43人参加 ○佐久穂町「さくほ いいずら」祭りへの郷土芸能派遣 (府中囃子) 28人参加 ○桜まつり、商工まつりでの特産物販売と姉妹都市PR 	継続して交流事業を実施できていることに加え、双方の広報紙において市町の紹介をするなど、市町民に姉妹都市のPRを行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ○春の友好訪問 ○秋の友好訪問 ○親子ともろこし収穫体験 ○八千穂高原自然の旅 ○佐久穂町「さくほ いいずら」祭りへの郷土芸能派遣 (府中囃子) ○桜まつり、商工まつりでの特産物販売と姉妹都市PR 	市民参加による交流事業を継続する。また、幅広い年齢層が参加しやすい事業を検討する。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	継続的な交流事業を実施していることにより、姉妹都市との良好な関係を構築できている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
市が実施した佐久穂町との交流事業に参加した市民の数	189	計画 当初値	260	260	260	260	交流事業の所管替があったため、計画値を補正している。広報ふちゅうでの佐久穂町特集記事掲載もあり、交流事業への参加者数は増加している。
		計画 補正值	-	-	-	210	
	実績	142	206	175	191	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	645,000	665,000	676,000	690,000	669,000	623,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000
一般財源	435,000	455,000	466,000	480,000	459,000	413,000
予算現額	645,000	665,000	676,000	671,000	923,000	0
決算額	559,985	566,794	595,663	520,234	898,928	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	204,000	207,000	183,000	137,520	0	0
一般財源	355,985	359,794	412,663	382,714	898,928	0
執行率	86.8%	85.2%	88.1%	77.5%	97.4%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.02	1.02	0.82	0.82	0.80	
職員人件費	8,152,215	7,766,030	6,388,819	6,389,852	6,145,299	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	285,967	278,665	220,811	219,780	1,713,004	
総コスト	8,998,167	8,611,489	7,205,293	7,129,866	8,757,231	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
昭和54年10月13日に旧八千穂村との間で姉妹都市盟約を締結。以来、各種イベントでの特産物販売や姉妹都市のPR、市民による友好訪問等の交流事業を府中友好都市交流協会と協働しながら実施して友好を深めてきた。平成17年3月に佐久町と町村合併し佐久穂町となったが、同年10月に姉妹都市盟約を引き続き締結し、交流事業を実施している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
交流事業の参加者が高齢化してきており、幅広い年齢層が参加できる事業内容を検討することが必要である。また、交流事業を実施している府中友好都市交流協会の事務局として市が全面協力していること、協会の事業実施の後継者育成等を含めて、今後、自主的に活動できる団体として組織の活性化を検討していく必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	10	0275000	姉妹都市交流事業費	669,000	898,928	623,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							669,000	898,928	623,000

事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	友好都市交流事業			事務事業コード	30430100
概要	友好都市ウィーン市ヘルナルス区との交流事業の実施				
総合計画	基本施策	3	国際化と都市間交流の推進	主管部課名	市民協働推進部 協働推進課
	施策	43	国際化の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	深い緑と豊かな歴史や伝統に支えられた街の雰囲気が共通していることから平成4年8月にウィーン市ヘルナルス区と友好都市提携を結び、交流事業を実施している。				
事業目標	友好都市との交流を推進し、市民の国際理解の進展に努める				
事業内容	市内の高校生を対象としたホームステイ派遣事業を毎年実施。ヘルナルス区からの訪問団やホームステイ派遣生の受入れを行い、市民との交流を実施。友好都市写真展の開催やホームページを活用しての友好都市を紹介。				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○府中市高校生等派遣事業 期間：平成28年7月29日～8月9日 人数6名 ○ヘルナルス区高校生等の府中市ホームステイ 期間：平成28年8月19日～8月28日 人数5名 	府中市からのホームステイ派遣に加え、ヘルナルス区からのホームステイ派遣受入れを実施したことにより、より多くの市民が交流事業に関わる機会となった。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ○友好都市提携25周年記念写真展 ○ヘルナルス区友好訪問団来訪 期間：平成29年4月8日～4月17日 人数16名 ○ヘルナルス区高校生等の府中市ホームステイ 期間：平成29年7月21日～7月30日 人数6名 ○府中市高校生等派遣事業 期間：平成29年8月11日～8月22日 人数6名 	前年度に引き続き、ホームステイ相互派遣を実施する。また、ウィーン市ヘルナルス区との友好都市提携25周年にあたることから、これまでの交流を紹介する写真展を開催する。

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○友好都市提携25周年記念写真展 ○ヘルナルス区友好訪問団来訪 期間：平成29年4月8日～4月17日 人数16名 ○ヘルナルス区高校生等の府中市ホームステイ 期間：平成29年7月21日～7月30日 人数6名 ○府中市高校生等派遣事業 期間：平成29年8月11日～8月22日 人数6名 	相互ホームステイ派遣を実施したほか、友好都市提携25周年を記念して写真展の開催、ヘルナルス区訪問団の来訪、府中市訪問団によるヘルナルス区訪問と記念式典への出席等を行い、友好関係と交流事業の継続を確認した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ○ヘルナルス区高校生等の府中市ホームステイ 期間：平成30年7月21日～7月30日 人数6名 ○府中市高校生等派遣事業 期間：平成30年8月9日～8月20日 人数6名 	府中国際友好交流会及び市民との協働により、相互ホームステイ派遣を実施する。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	ホームステイ派遣事業を中心として、学校間交流も定着しつつある。また、ホームステイ派遣への参加等をきっかけとして市民間による交流も広がりを見せている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
友好都市ヘルナルス区への ホームステイ派遣者数	6	計画 当初値	6	6	6	6	計画通り事業を実施できている。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	6	6	6	6	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	7,071,000	7,730,000	5,423,000	5,448,000	7,416,000	5,605,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	5,000,000	0	0	0	0	0
一般財源	2,071,000	7,730,000	5,423,000	5,448,000	7,416,000	5,605,000
予算現額	7,071,000	7,730,000	5,423,000	5,555,000	7,418,000	0
決算額	5,595,339	5,589,531	4,104,888	5,360,834	7,308,156	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,595,339	5,589,531	4,104,888	5,360,834	7,308,156	0
執行率	79.1%	72.3%	75.7%	96.5%	98.5%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.04	1.04	0.84	0.84	0.95	
職員人件費	8,312,063	7,918,305	6,544,644	6,545,703	7,297,543	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	291,571	284,129	226,196	225,141	2,034,193	
総コスト	14,198,973	13,791,965	10,875,728	12,131,678	16,639,892	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成4年に府中市とオーストラリア共和国ウィーン市ヘルナルス区との間で友好都市協定を締結。平成8年5月、平成19年10月には区と市の類似施設間で友好親善の協定を締結。友好都市提携25周年となった平成29年度には友好都市継続の確認を行った。 平成6年度からは、毎年府中市の高校生をヘルナルス区へ派遣し（平成11年～13年はNPO法人府中国際友好交流会が主催、市は後援）、平成12年度からはヘルナルス区からの高校生の受入れを行っている。 ヘルナルス区とは、ホームステイ派遣をはじめ各種の交流事業を行っており、友好と信頼関係を築き、発展させている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
ヘルナルス区との交流を継続し、国際理解の推進に努める。 海外友好都市との交流により、相互の理解を深められるように、多くの市民がヘルナルス区民と交流できる機会の提供を目指す。 市民、区民の自発的な交流促進のため、ヘルナルス区の情報を提供していくとともに、市民の関心を深める情報の提供に努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	10	0274000	友好都市交流事業費	7,416,000	7,308,156	5,605,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,416,000	7,308,156	5,605,000

事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	国際交流推進事業			事務事業コード	30430200
概要	在住外国人への支援及び市民団体の国際交流活動への支援の実施				
総合計画	基本施策	3	国際化と都市間交流の推進	主管部課名	市民協働推進部 協働推進課
	施策	43	国際化の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	外国人市民が増えているなか、すべての市民が安心して住め、社会に参画できるまちづくりを推進する				
事業目標	日本人と外国人相互が言語・文化の違いを理解し、多様な価値観を認め合いながら、ともに生きるまちを目指す				
事業内容	府中駅北第二庁舎にある府中国際交流サロンを拠点として、市民ボランティアや近隣の大学の協力を得て、市内の外国人を対象とした日本語学習会、児童学習支援を実施するほか、外国人に日本の文化・慣習を紹介する文化交流事業等を行っている。市からの生活情報や市内の催し物情報などを、日本語、英語、中国語、ハングルで併記した情報誌を年4回（4月、7月、10月、1月）発行。				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○日本語学習会 186回 9,620人参加 ○児童学習支援 35回 1,069人参加 ○講演会 2回 104人参加 ○各種文化交流事業の実施 ○府中インフォライン発行 年4回 各1,500部発行 ○市民団体の国際交流に対する後援 4回・4団体 	府中国際交流サロンにおける日本語学習会に参加する外国人学習者の増加に対応し、市民ボランティアの養成とレベルアップのための研修会を実施した。東京外国語大学との協働による生活便利帳の作成や講演会も実施した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ○日本語学習会 ○児童学習支援 ○講演会 ○各種文化交流事業の実施 ○府中インフォライン発行 ○市民団体の国際交流に対する後援 	引き続き府中国際交流サロンにおける日本語学習会等を実施し、学習者の増加に対応するため新規ボランティアの養成を図る。府中国際交流サロンのボランティアのみならず、市民の国際理解を深めるための講演会等を開催する。

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○日本語学習会 190回 9,947人参加 ○児童学習支援 36回 660人参加 ○講演会 3回 134人参加 ○各種文化交流事業の実施 ○府中インフォライン発行 年4回 各1,500部発行 ○市民団体の国際交流に対する後援 7回 	府中国際交流サロンにおける日本語学習会の開催、多言語情報紙の発行などの外国人市民への支援のほか、市民の国際交流、異文化理解の促進を目的として市民活動センターでのイベント等を開催した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ○日本語学習会 ○児童学習支援 ○講演会 ○各種文化交流事業の実施 ○府中インフォライン発行 ○市民団体の国際交流に対する後援 	日本語学習会、児童学習支援等を継続し、市民ボランティアのスキルアップ研修を実施する。また、より市民が参加しやすい国際交流イベントを実施し、多文化共生の推進を図る。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	府中国際交流サロンの活動を中心とした外国人市民への支援を継続しており、市民活動センターでのイベント等により市民が国際交流に参加する機会も増えている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
府中市国際交流サロンボランティア登録者数	130	計画値 当初値	140	140	140	140	近年の実績値に合わせ、計画値を補正している。外国人人口の増加とともに日本語学習会への参加者数も増加している。
		計画値 補正值	-	-	-	180	
	実績	142	147	165	211	-	
外国人の日本語学習会参加者数	3,390	計画値 当初値	3,970	3,970	3,970	3,970	
		計画値 補正值	-	-	-	4,800	
	実績	4,212	4,462	4,702	4,827	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	4,038,000	4,012,000	3,734,000	4,907,000	6,798,000	9,067,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,309,000	260,000	260,000	260,000	300,000	651,000
一般財源	729,000	3,752,000	3,474,000	4,647,000	6,498,000	8,416,000
予算現額	4,038,000	4,012,000	3,734,000	4,819,000	6,542,000	0
決算額	2,995,098	3,268,118	3,198,555	4,753,445	6,321,300	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	192,500	151,000	226,000	260,000	231,500	0
一般財源	2,802,598	3,117,118	2,972,555	4,493,445	6,089,800	0
執行率	74.2%	81.5%	85.7%	98.6%	96.6%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.22	1.22	0.62	0.62	0.80	
職員人件費	9,750,689	9,288,781	4,830,571	4,831,352	6,145,299	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	342,039	333,305	166,954	166,175	1,713,004	
総コスト	13,087,826	12,890,204	8,196,080	9,750,972	14,179,603	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成7年4月に市民ボランティアの協力からなる府中国際交流サロンが設立され、在住外国人への日本語学習会を週3日5回実施し、その他にも交流事業、生活に必要な情報の提供や簡易な相談を実施している。平成17年2月からは、外国人（帰国子女）の小・中学生を対象に週1回、東京外国語大学の学生ボランティアが学校の教科指導に当たる活動も実施している。また、多言語表記（日・英・中・ハンブル）による生活情報紙「府中インフォライン」を年4回発行し、外国人市民へ有益な情報提供を行っている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
国際交流サロンで外国人市民への支援を継続するとともに、他団体との協働やプラッツの活用等により地域における外国人と日本人との多文化共生を推進していく必要がある。また、ボランティアの人材確保、外国人が必要とする生活情報の把握、迅速かつ確に伝えるルートを構築して、多くの外国人市民に発達していくようにする必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	10	0273000	国際交流推進事業費	6,798,000	6,153,000	8,826,000
2	01	10	35	10	0278500	負担金 国際交流サロン管理費	0	168,300	241,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,798,000	6,321,300	9,067,000

事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	外国人学校就学支援事業			事務事業コード	30430300
概要	外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して、補助金を交付する。				
総合計画	基本施策	3	国際化と都市間交流の推進	主管部課名	市民協働推進部 協働推進課
	施策	43	国際化の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成6年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市外国人学校児童・生徒の保護者に対する補助金交付規則				
市関連事業					
対象	府中市の住民基本台帳に記載があり、外国人学校（学校教育法に規定する小学校、または中学校に相当）に通っている児童・生徒の保護者で、日本の国籍を有しないもの				
実施の背景	他市の状況を鑑み、平成6年度より市立小・中学校の児童・生徒に対する公費負担額を基に算出した金額で補助金を交付している。				
事業目標	保護者の負担軽減を行い、就学の援助を図る。				
事業内容	外国人学校に通う児童・生徒の保護者で日本国籍を有しないものの負担軽減を目的にした補助金の交付				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○対象者数：19人（児童10人、生徒9人） ○補助金額：2,000円/月/人 ○補助総額：360,000円	広報掲載等により周知を行い、申請のあった保護者に対して補助金の交付を行った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
○補助金額：2,000円/月/人	他自治体の実施状況等を把握し、適正な実施を図る。	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○対象者数：15人（児童8人、生徒7人） ○補助金額：2,000円/月・人 ○補助総額：360,000円	広報掲載等により周知を行い、申請のあった保護者に対して補助金の交付を行った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
○補助金額：2,000円/月・人	他自治体の実施状況等を把握し、適正な実施を図る。

平成31年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	補助金額については、市立小・中学校の児童・生徒に対する公費負担額を基に算出しており、多摩地区26市においてはほぼ平均的な額となっている。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	672,000	360,000	360,000	480,000	480,000	480,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	672,000	360,000	360,000	480,000	480,000	480,000
予算現額	672,000	360,000	398,000	480,000	480,000	0
決算額	264,000	302,000	398,000	360,000	360,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	264,000	302,000	398,000	360,000	360,000	0
執行率	39.3%	83.9%	100.0%	75.0%	75.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
職員人件費	1,198,855	1,142,063	1,168,686	1,168,875	1,152,244	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	42,053	40,980	40,392	40,203	321,188	
総コスト	1,504,908	1,485,043	1,607,078	1,569,078	1,833,432	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>平成6年度に本事業を開始し、現在に至っている。 当初の補助額は月額1,000円だったが、平成8年度に月額2,000円に改正した。 補助額については、市立小・中学校の児童・生徒に対する公費負担額を基に算出しており、多摩26市においては、ほぼ平均的な額となっている。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>補助対象者の予想が困難だが、適正な予算編成に努める。 今後も市立小・中学校の児童・生徒に対する公費負担額の算出を行うとともに、他市の実施状況の把握に努め、補助額が適正なものであるかを確認していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	20	1242000	補助金 外国人学校児童・生徒保護者	480,000	360,000	480,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							480,000	360,000	480,000